令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅱ－３
市町村名	日光市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調(人)	77,661
	平成27年国調(人)	83,386
	増減率　(%)	-6.9

住民基本台帳人口（※7）		
	令04.01.01(人)	78,784
	うち日本人(人)	77,701
	令03.01.01(人)	80,168
	うち日本人(人)	79,114
	増減率　(%)	-1.7
	うち日本人(%)	-1.8

面積（㎢）	1449.83
人口密度（人/㎢）	54
世帯数（世帯）	32,308

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,959	2,169	
	5.2	5.2	
第2次	10,485	11,275	
	27.7	27.2	
第3次	25,431	27,936	
	67.1	67.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,120
副市区町村長	1	7,220
教育長	1	6,412
議会議長	1	4,900
議会副議長	1	4,100
議会議員	22	3,800

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	885	2,842,620	3,212
うち消防職員	189	570,213	3,017
うち技能労務職員	18	58,194	3,233
教育公務員	8	31,616	3,952
臨時職員	-	-	-
合計	893	2,874,236	3,219
ラスパイレス指数			98.1

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	47,307,271	52,317,233
歳出総額	45,385,238	51,247,288
歳入歳出差引	1,922,033	1,069,945
翌年度に繰越すべき財源	86,159	196,642
実質収支	1,835,874	873,303
単年度収支	962,571	360,058
積立金	36	263
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	962,607	360,321
基準財政収入額	11,509,110	11,918,109
基準財政需要額	21,341,959	20,557,269
標準税収入額等	14,545,808	15,087,256
経常経費充当一般財源等	25,293,798	24,766,962
歳入一般財源等	31,456,996	29,162,114
地方債現在高	56,505,510	58,889,311
うち公的資金	36,363,027	36,725,352
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	36,756,119	38,972,509
債務負担行為額（支出予定額）	8,632,520	7,136,131
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	303,513	303,507
積立金現在高 財政調整基金	2,648,249	2,648,213
積立金現在高 減債基金	1,435,159	969,910
積立金現在高 その他特定目的基金	4,661,195	4,043,497

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.0	3.5
経常収支比率	92.8	98.0
（※1）	(98.5)	(103.7)
標準財政規模	26,072,043	25,103,880
財政力指数	0.57	0.59
公債費負担比率	19.5	19.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.1	7.3
将来負担比率	56.0	65.9
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	診療所事業特別会計
(3)	公共用地先行取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	温泉事業特別会計
(10)	銅山観光事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）
(12)	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）
(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(15)	日光市公共施設振興公社	
(16)	日光市農業公社	
(17)	オアシス今市	○
(18)	小杉放菴記念日光美術館	
(19)	鬼怒川・川治温泉観光開発	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,622,432	26.7	12,229,608	47.6
地方譲与税	503,343	1.1	503,343	2.0
利子割交付金	5,284	0.0	5,284	0.0
配当割交付金	54,186	0.1	54,186	0.2
株式等譲渡所得割交付金	62,508	0.1	62,508	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,028,470	4.3	2,028,470	7.9
ゴルフ場利用税交付金	72,511	0.2	72,511	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,153	0.1	44,153	0.2
法人事業税交付金	126,537	0.3	126,537	0.5
地方特例交付金等	691,310	1.5	638,375	2.5
個人住民税減収補填特例交付金	51,360	0.1	51,360	0.2
自動車税減収補填特例交付金	12,965	0.0	12,965	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	3,737	0.0	3,737	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	623,248	1.3	570,313	2.2
地方交付税	11,081,819	23.4	9,828,291	38.3
普通交付税	9,828,291	20.8	9,828,291	38.3
特別交付税	1,253,326	2.6	－	－
震災復興特別交付税	202	0.0	－	－
(一般財源計)	27,292,553	57.7	25,593,266	99.7
交通安全対策特別交付金	8,378	0.0	8,378	0.0
分担金・負担金	111,052	0.2	－	－
使用料	459,220	1.0	22,698	0.1
手数料	374,052	0.8	－	－
国庫支出金	8,364,099	17.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,853,342	6.0	－	－
財産収入	134,378	0.3	39,499	0.2
寄附金	673,497	1.4	－	－
繰入金	417,600	0.9	－	－
繰越金	1,069,945	2.3	－	－
諸収入	1,832,355	3.9	5,801	0.0
地方債	3,716,800	7.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,597,900	3.4	－	－
歳入合計	47,307,271	100.0	25,669,642	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,030,727	95.3	181,090
法定普通税	12,030,727	95.3	181,090
市町村民税	4,366,281	34.6	181,090
個人均等割	149,730	1.2	－
所得割	3,461,900	27.4	－
法人均等割	292,816	2.3	48,815
法人税割	461,835	3.7	132,275
固定資産税	6,797,035	53.8	－
うち純固定資産税	6,134,445	48.6	－
軽自動車税	267,910	2.1	－
市町村たばこ税	599,091	4.7	－
鉱産税	410	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	591,705	4.7	－
法定目的税	591,705	4.7	－
入湯税	198,881	1.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	392,824	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,622,432	100.0	181,090

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%)	現年・計 合計	98.2	93.3	96.5	91.7
	現年・計 市町村民税	98.8	96.9	98.5	96.4
	現年・計 純固定資産税	97.5	90.5	94.7	88.2

公営事業等への繰出	
合計	4,478,009
下水道	1,055,000
上水道	126,973
観光施設	20,000
市場	499
国民健康保険	696,905
その他	2,578,632

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		219,386
再差引収支		190,243
加入世帯数(世帯)		12,026
被保険者数(人)		18,171
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	264,408	0.6	－	264,408
総務費	6,143,831	13.5	388,557	4,677,784
民生費	14,307,864	31.5	40,089	6,706,558
衛生費	5,030,816	11.1	1,224,070	2,698,832
労働費	32,140	0.1	－	31,653
農林水産業費	975,272	2.1	291,848	521,325
商工費	2,710,405	6.0	79,018	1,542,671
土木費	3,415,523	7.5	1,264,152	2,307,971
消防費	1,755,772	3.9	133,098	1,648,998
教育費	4,419,950	9.7	935,871	3,002,925
災害復旧費	38,311	0.1	－	5,437
公債費	6,290,946	13.9	－	6,126,401
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,385,238	100.0	4,356,703	29,534,963

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,423,859	51.6	16,116,815	16,023,355	58.8
人件費	7,962,474	17.5	7,561,518	7,503,172	27.5
うち職員給	5,238,753	11.5	4,974,300	－	－
扶助費	9,170,439	20.2	2,428,896	2,393,782	8.8
公債費	6,290,946	13.9	6,126,401	6,126,401	22.5
内訳 元利償還金	6,290,924	13.9	6,126,379	6,126,379	22.5
内訳 うち元金	6,100,601	13.4	5,936,056	5,936,056	21.8
内訳 うち利子	190,323	0.4	190,323	190,323	0.7
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
その他の経費	17,566,365	38.7	12,653,141	9,270,443	34.0
物件費	6,949,070	15.3	5,208,703	4,457,639	16.3
維持補修費	787,271	1.7	706,037	706,037	2.6
補助費等	3,696,687	8.1	2,997,760	1,397,885	5.1
うち一部事務組合負担金	34,112	0.1	34,112	34,112	0.1
繰出金	3,296,036	7.3	2,686,769	2,581,170	9.5
積立金	1,498,509	3.3	817,472	－	－
投資・出資金・貸付金	1,338,792	2.9	236,400	127,712	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	4,395,014	9.7	765,007		
うち人件費	270,462	0.6	269,740		
内訳 普通建設事業費	4,356,703	9.6	759,570		
内訳 うち補助	2,100,378	4.6	45,587		
内訳 うち単独	2,236,486	4.9	713,025		
内訳 災害復旧事業費	38,311	0.1	5,437		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	45,385,238	100.0	29,534,963		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度　栃木県日光市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	47,201	45,287	1,914	1,828	420	56,478	
2	診療所事業特別会計	148	140	8	8	39	28	
3	公共用地先行取得事業特別会計	－	－	－	－	－	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	47,307	45,385	1,922	1,836		56,506	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	9,236	9,007	229	229	622	96	8	－	
2	介護保険事業特別会計	7,561	7,289	272	272	1,063	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,154	1,154	0	0	277	－	－	－	
4	水道事業会計	1,859	1,856	3	2,163	127	6,826	935	－	法適用企業
5	下水道事業会計	2,568	2,204	0	89	1,055	12,424	9,604	－	法適用企業
6	温泉事業特別会計	69	68	2	2	22	－	－	－	法非適用企業
7	銅山観光事業特別会計	70	68	2	2	13	－	－	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,757		19,346	10,546		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	8,141	7,919	222	222	4	－	－	
2	栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	22	16	6	6	4	－	－	
3	栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	160	153	8	8	33	－	－	
4	栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	228,759	221,002	6,757	6,757	10	－	－	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,993		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		日光市公共施設振興公社	4	112	31	4	－	－	－	－	
2		日光市農業公社	0	49	20	8	－	－	－	－	
3	○	オアシス今市	11	88	45	－	－	－	199	20	
4		小杉放菴記念日光美術館	7	78	30	－	－	－	－	－	
5		鬼怒川・川治温泉観光開発	32	373	26	－	－	－	－	－	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			152	12	－	－	199	20	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金			5,659,672	5,912,346	6,291,423	29.8
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		987,339	1,087,535	1,061,846	5.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		14,013	13,643	13,272	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	6,661,024	7,013,524	7,366,541	
内訳			令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		13,372	13,191	13,011	0.1
	利子補給に係るもの		641	452	261	0.0
特定財源の額		(B)	545,012	567,667	555,279	
標準財政規模		(C)	24,499,932	25,103,880	26,072,043	
算入公債費等の額		(D)	4,652,950	4,753,102	4,938,170	
		(C)－(D)	19,846,982	20,350,778	21,133,873	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	7.4	8.3	8.9	
		(3ヵ年平均)	6.5	7.3	8.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		60,437,103	58,889,800	56,505,510	267.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		86,419	73,522	60,013	0.3
	公営企業債等繰入見込額		10,547,097	10,709,119	10,546,297	49.9
	組合等負担等見込額		－	－	－	－
	退職手当負担見込額		8,251,643	8,253,511	8,184,121	38.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		21,795	20,848	25,679	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	79,344,057	77,946,800	75,321,620	
充当可能財源等	充当可能基金		6,992,649	7,135,729	8,190,739	38.8
	充当可能特定歳入		5,329,946	4,935,551	4,855,595	23.0
	基準財政需要額算入見込額		53,910,518	52,458,862	50,432,339	238.6
	合計	(F)	66,233,113	64,530,142	63,478,673	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			66.0	65.9	56.0	

内訳			令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		85,535	72,344	59,333	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		884	1,178	680	0.0
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		－	9,829,386	9,603,507	45.4
	水道事業会計		832,543	872,834	935,173	4.4
	国民健康保険事業特別会計		6,013	6,899	7,617	0.0
	温泉事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		9,735,541	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		21,795	20,848	25,679	0.1

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.01	20.00
連結実質赤字比率	－	17.01	30.00
実質公債費比率	8.1	25.0	35.0
将来負担比率	56.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度　**栃木県日光市**

人口	78,784	人(R4.1.1現在)		実質赤字比率	－	%
うち日本人	77,701	人(R4.1.1現在)		連結実質赤字比率	－	%
面積	1,449.83	ｋ㎡		実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	47,307,271	千円		将来負担比率	56.0	%
歳出総額	45,385,238	千円		市町村類型	H29 Ⅱ－３　H30 Ⅱ－３　R01 Ⅱ－３	
実質収支	1,835,874	千円		（年度毎）	R02 Ⅱ－３　R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	26,072,043	千円				
地方債現在高	56,505,510	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

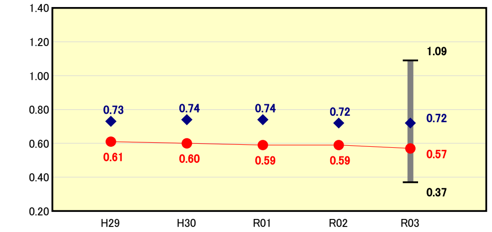
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数　[0.57]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
92/108	0.50	0.72



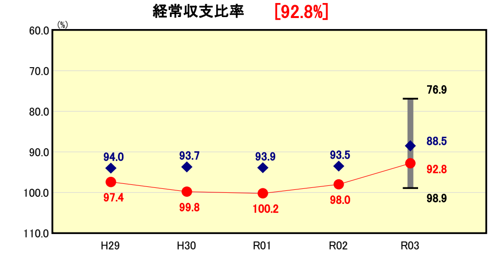
財政力指数の分析欄

当市の財政力指数は０．５７で、類似団体の平均（０．７２）や県内市町の平均（０．７２）を下回り、県内１４市中１３番目と低い位置にあり、合併特例債償還額の増加など、公債費の増加により前年度より０．０２ポイント悪化した。土地の評価額の漸減や、人口減少及び高齢化の進展に伴い課税額の増が見込めない中、企業誘致を推進し雇用の確保を図ることなどで、市民税や固定資産税の増収など収入の確保に努めていくとともに、借入額の抑制による公債費削減等により財政力向上を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.8%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
95/108	88.9	86.5



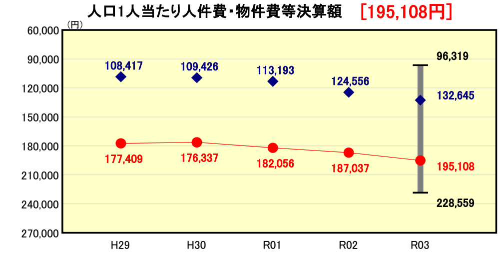
経常収支比率の分析欄

当市の経常収支比率は92．8%となり、前年から0．8ポイント改善したが、類似団体と比較して依然として高い状況にある。
改善した主な要因は、新型コロナウイルスの影響により市税収入は減少したものの、地方交付税の増など経常一般財源が増加したことや、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の停止などから、経常経費が減少したことによるところが大きい。依然として高い主な要因は、合併に伴い増大した職員数について適正化等を進めてきたが、会計年度任用職員制度開始の影響もあり、経常経費に占める人件費の割合が依然として高いこと、また、本庁舎建設事業等で借り入れた合併特例債の元金償還の開始などにより公債費が増大したことによる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[195,108円]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
104/108	155,088	132,342



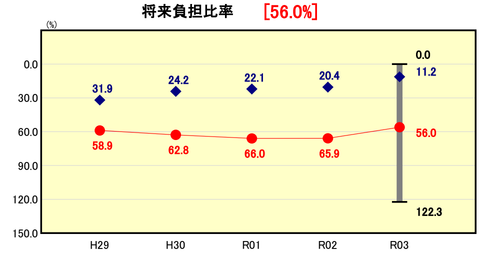
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市の人口１人当たり人件費・物件費等の決算額は195，108円で、類似団体の平均（132，645円）や県内市町の平均（132，342円）をともに大きく上回っている。特に、職員数が類似団体と比較して多いため、人口１人当たりの人件費が高くなっている。
その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として消防事業を実施していることや、市域が広いため居住地や観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要があり、類似団体と比較して消防関係職員が多いことなどが挙げられる。引き続き、職員定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図るとともに、物件費等についても公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ等による削減を進め、毎年度予算編成時に抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率　[56.0%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
91/108	15.4	5.5



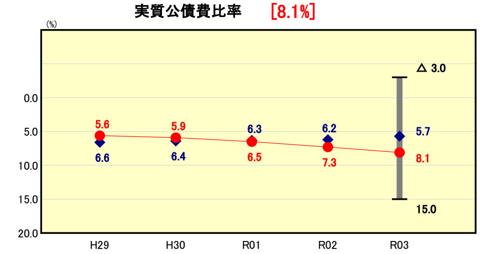
将来負担比率の分析欄

当市の将来負担比率は56．0%で、類似団体の平均（11．2%）や県内市町の平均（5．5%）をともに上回っている。合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことから市債残高が減少するとともに、普通交付税額等の増による標準財政規模が増加したため、将来負担比率は低下し、前年度と比較して9．9ポイント改善したが依然として高い状況にある。
地方債への過度な依存を避けなければならないことから、今後はより一層、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図るとともに、受益者負担の適正化など必要な行財政改革を進め、適正な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.1%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
82/108	5.5	5.1



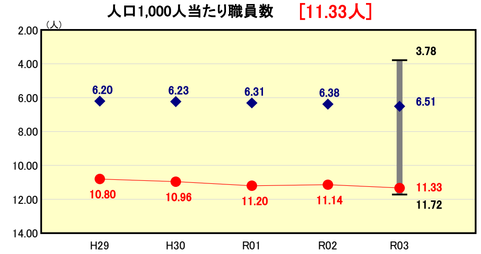
実質公債費比率の分析欄

当市の実質公債費比率（過去3か年平均）は8．1%で、類似団体の平均（5．7%）や県内市町の平均（5．1%）を上回っている。普通交付税額等の増により分母となる標準財政規模は増加したものの、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元利償還金の増加に加え、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加により分子である公債費の実質負担額が分母以上に増加したため、単年度の数値は平成30年度に比べ2．5ポイント悪化し、過去3か年平均では0．8ポイント悪化した。
今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[11.33人]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
107/108	8.21	6.89



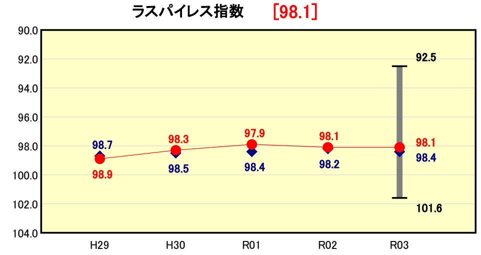
人口1,000人当たり職員数の分析欄

当市の人口千人当たりの職員数は11．33で、類似団体の平均（6．51）や、県内市町の平均（6．89）を上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置していることに加え、消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。当市の財政状況等に鑑み、職員数削減に取り組み、令和4年4月時点で、平成18年4月に比べ351人（普通会計）と職員定員適正化計画を超えて職員を削減しているものの、人口減少が進み、思うような効果が表れていない。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[98.1]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
43/108	98.8	96.3



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、平成20年度以降、概ね横ばい（国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合）で推移している。これまで、55歳以上の原則昇給停止や昇格制度の見直し、現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行うことにより、全国市平均とほぼ同水準を維持している。より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　栃木県日光市

経常収支比率の分析

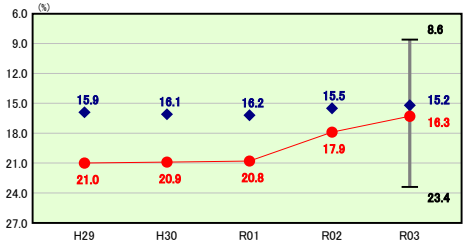
人口	78,784	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率		－	%			
うち日本人	77,701	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率		－	%			
面積	1,449.83	k㎡	実質公債費比率		8.1	%			
歳入総額	47,307,271	千円	将来負担比率		56.0	%			
歳出総額	45,385,238	千円	市町村類型	H29	Ⅱ－３	H30	Ⅱ－３	R01	Ⅱ－３
実質収支	1,835,874	千円	(年度毎)	R02	Ⅱ－３	R03	Ⅱ－３		
標準財政規模	26,072,043	千円							
地方債現在高	56,505,510	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費



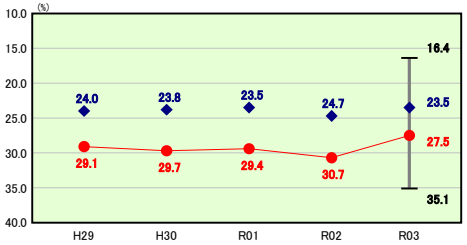
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
64/108	13.8	16.4

物件費の分析欄

当市は、市域が広く公共施設が点在し、世界的な観光地が存在することから市営の観光施設を多く有し、その管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。また、職員定員適正化計画により職員数の削減を進める一方で、民間委託、指定管理者制度の導入を行っていることなどから、物件費は増加傾向にあり、今後も抑制に努める必要がある。

令和3年度は、ふるさと日光応援事業費や首都圏向け誘客促進PR事業費などの増加があったものの、教育用パーソナルコンピュータ管理費等の減少や普通交付税等の経常一般財源が増加したため、前年度比1．6ポイント減少した。

人件費

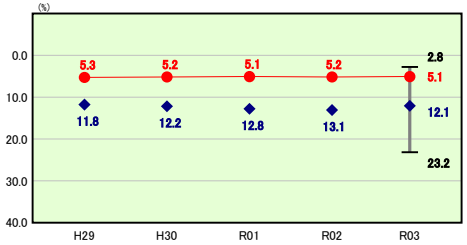


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
93/108	25.2	24.1

人件費の分析欄

広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設を設置し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっている。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和4年4月時点で、平成18年4月に比べ351人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、人件費の削減に努めていく。

補助費等



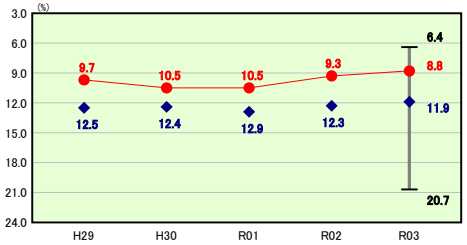
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
6/108	10.2	9.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分されるもの)が大幅に減少したことによるものである。

なお、補助金については、住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、補助制度をより効果的・合理的に運用することを目的として、令和元年度に「日光市補助金の適正化に関する基準」を策定し、第三者による補助金適正化推進委員会において各補助金の効果検証・評価を実施するなど、適正化の推進を行っている。

扶助費



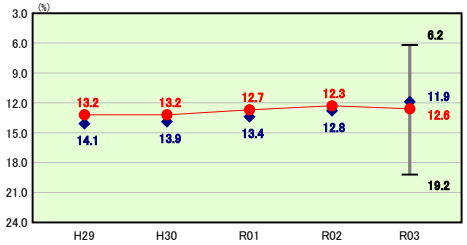
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
9/108	12.0	11.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較するとやや低い状況にある。令和3年度は、扶助費に係る単独事業費の減少などから、前年度比で0．5ポイント減少した。

しかし、障がい者自立支援給付費の増加や、こども医療費の助成における高校3年生相当までの現物給付方式など、市独自の社会保障施策の実施から事業費は増加傾向にある。そのため、他の自治体に比べ、扶助単価が著しく高いものや当市独自の扶助等については、図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。

その他



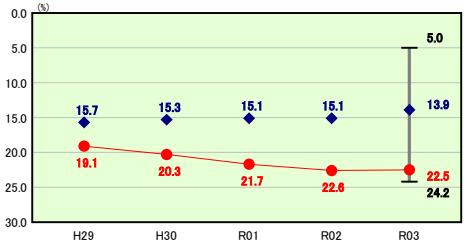
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
65/108	12.0	11.0

その他の分析欄

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収支比率は、類似団体同程度となっている。

令和3年度は12．6%で、前年度比0．3ポイント増加しているが、除排雪費や道路橋りょうの維持管理費等の増加が主な要因である。今後も公共施設マネジメント計画により、施設保有量の適正化を推進し、維持補修費の平準化を図っていく。

公債費



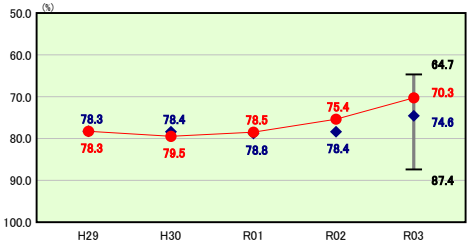
類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
105/108	15.7	13.7

公債費の分析欄

公債費は、合併特例事業債の積極的な活用などにより、類似団体や県内市町と比較し高い状況にある。庁舎整備事業などの大型事業のため発行した多額の合併特例事業債の償還が本格化してきたことや、臨時財政対策債発行額の増加などから、公債費はしばらく高止まりが予想される。

しかし、地方債への過度な依存を避けるため、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
22/108	73.2	72.8

公債費以外の分析欄

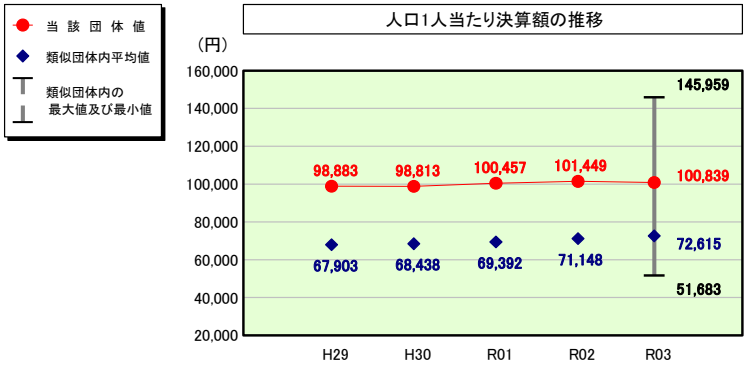
人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高い状況にある一方で、扶助費や補助費等が類似団体と比較して低いため、公債費以外の経常収支比率は類似団体より4．3%低い70．3%となった。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により市税収入は減少したものの地方交付税交付金の増などにより経常一般財源は増加し、感染症拡大による事業の停止などの影響もあり、物件費、扶助費に係る経常経費一般財源が減少したため、5．1ポイント改善する結果となった。

しかしながら、高止まりする公債費や地域経済の先行きも不透明であり、人件費、物件費及び補助費等といった経常経費の圧縮により、経常収支比率の更な

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度　栃木県日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

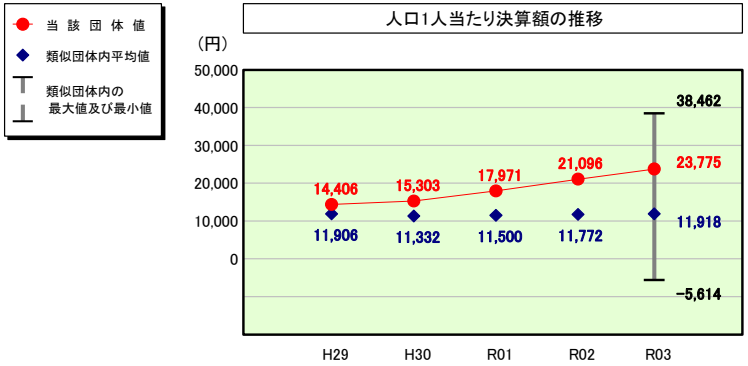
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	7,962,474	101,067	65,025	55.4
一部事務組合負担金（補助費等）	12,737	162	6,119	▲ 97.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	1,220	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	12	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	296,698	3,766	2,792	34.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	270,462	3,433	1,408	143.8
▲退職金	▲ 597,870	▲ 7,589	▲ 3,962	91.5
合計	7,944,501	100,839	72,615	38.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.33	6.51	4.82
ラスパイレス指数	98.1	98.4	▲ 0.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

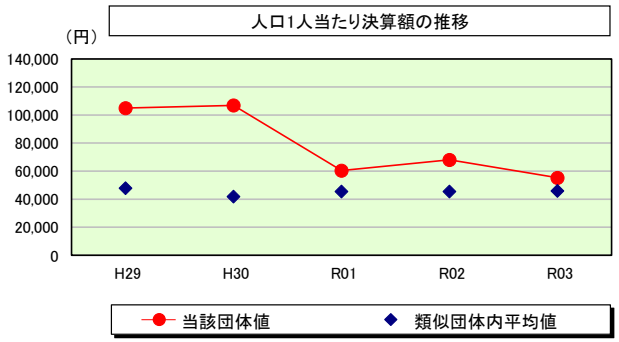


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	6,291,423	79,857	34,910	128.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,061,846	13,478	8,517	58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,600	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,272	168	1,669	▲ 89.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 555,279	▲ 7,048	▲ 6,461	9.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,938,170	▲ 62,680	▲ 28,321	121.3
合計	1,873,092	23,775	11,918	99.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29		8,796,052	105,014	45.8	47,820	7.5	38.3
	うち単独分	6,582,532	78,587	49.3	25,855	▲ 0.1	49.4
H30		8,832,860	106,886	1.8	41,934	▲ 12.3	14.1
	うち単独分	6,864,777	83,070	5.7	23,352	▲ 9.7	15.4
R01		4,913,727	60,355	▲ 43.5	45,588	8.7	▲ 52.2
	うち単独分	3,679,248	45,192	▲ 45.6	24,150	3.4	▲ 49.0
R02		5,454,783	68,042	12.7	45,483	▲ 0.2	12.9
	うち単独分	3,960,099	49,398	9.3	24,241	0.4	8.9
R03		4,356,703	55,299	▲ 18.7	45,945	1.0	▲ 19.7
	うち単独分	2,236,486	28,388	▲ 42.5	25,180	3.9	▲ 46.4
過去５年間平均		6,470,825	79,119	▲ 0.4	45,354	0.9	▲ 1.3
	うち単独分	4,664,628	56,927	▲ 4.8	24,556	▲ 0.4	▲ 4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度　栃木県日光市

人口	78,784 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	77,701 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,449.83 k㎡	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	47,307,271 千円	将来負担比率	56.0 %
歳出総額	45,385,238 千円	市町村類型 H29 Ⅱ－３ H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	
実質収支	1,835,874 千円	(年度毎) R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	26,072,043 千円		
地方債現在高	56,505,510 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

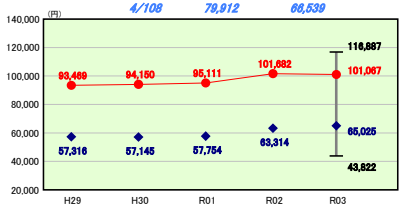
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

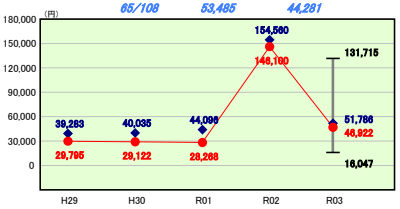
人件費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
4/108	78,912	66,539



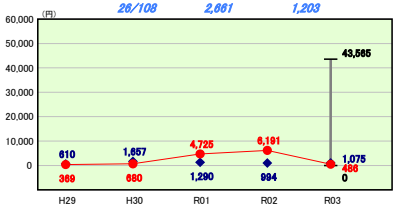
補助費等

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
65/108	53,485	44,281



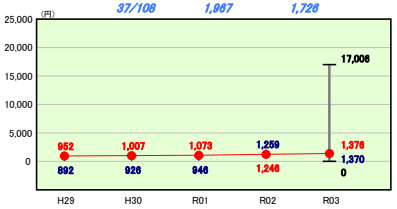
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
26/108	2,661	1,203



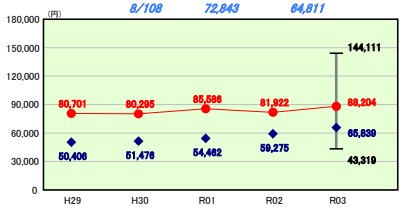
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
37/106	1,967	1,726



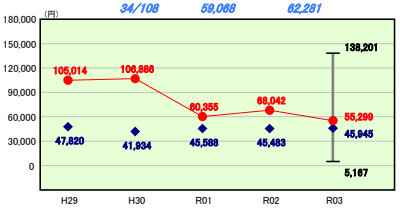
物件費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
8/108	72,843	64,811



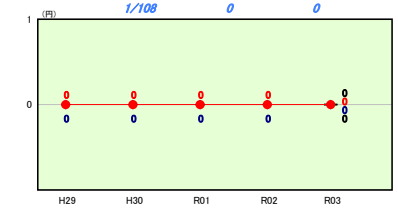
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
34/108	59,068	62,281



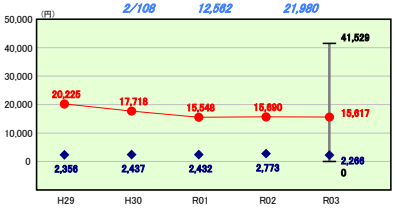
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/108	0	0



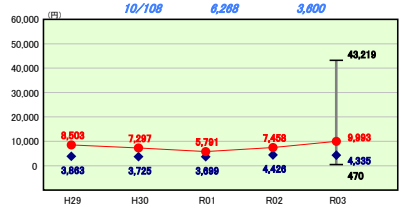
貸付金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
2/108	12,562	21,990



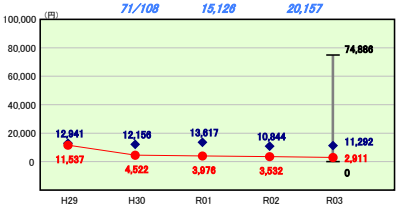
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
10/108	6,268	3,600



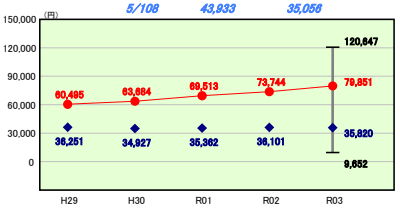
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
71/108	15,126	20,157



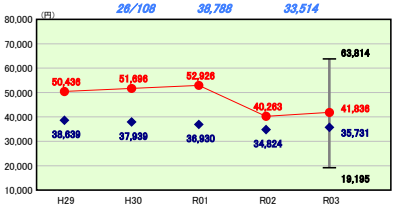
公債費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
5/108	43,933	35,056



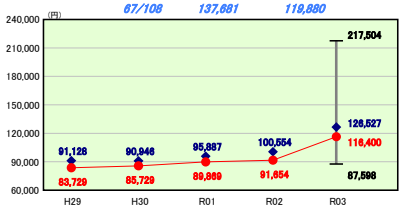
繰出金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
26/108	36,788	33,514



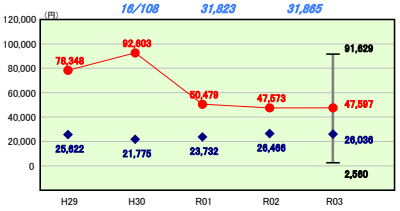
扶助費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
67/108	137,681	119,880



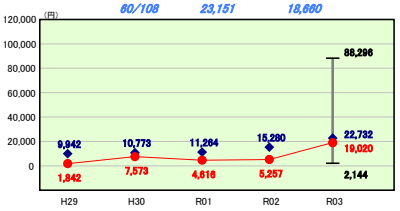
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
16/108	31,823	31,865



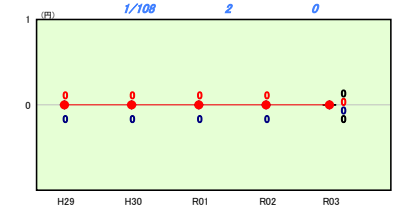
積立金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
60/108	23,151	18,660



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/108	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、市民一人当たり576,072円となっている。主な構成項目である人件費は、市民一人当たり101,067円となっており、類似団体や県内市町の平均を大きく上回っている。これは、広範囲な市域の行政サービスを維持していくため、地域の行政拠点施設として地区センター方式を採用し、さらに消防防災体制も分散型としていることから、類似団体に比べ職員数が多くなっていることによる。しかし、当市の著しい人口減少や厳しい財政状況に鑑みれば、効率的で効果的な行政経営に取り組まなければならない状況にあり、そのため、令和4年4月時点で、平成18年4月に比べ351人(普通会計)の職員を削減した。今後も、行政サービスの維持向上に努めながら、職員定員適正化計画に基づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行うとともに、効率的な行政組織体制や事務合理化による時間外勤務の抑制により、時間外勤務手当の削減に努めていく。また、物件費は市民一人当たり88,204円、公債費も市民一人当たり79,851円と類似団体や県内市町の平均を大きく上回っており、コストがかなり高い状況となっている。これは、国際観光都市である当市が有する数多くの観光施設の維持管理や指定管理に要する経費が多いことや、これまでに合併特例債や過疎債などの活用して庁舎整備事業や観光施設整備事業等を実施してきたために増加したものである。今後は、中長期の財政見通しに基づき、後年度の負担を考慮しながら、事業の緊急度や市民ニーズを的確に捉えて事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度 **栃木県日光市**

人口	78,784 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	77,701 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,449.83 k㎡	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	47,307,271 千円	将来負担比率	56.0 %
歳出総額	45,385,238 千円	市町村類型 H29 Ⅱ－３ H30 Ⅱ－３ R01 Ⅱ－３	
実質収支	1,835,874 千円	(年度毎) R02 Ⅱ－３ R03 Ⅱ－３	
標準財政規模	26,072,043 千円		
地方債現在高	56,505,510 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

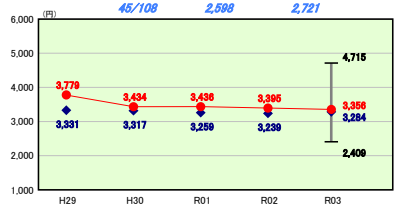
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

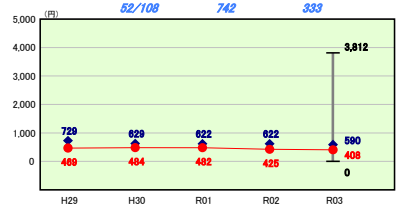
議会費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
45/108	2,598	2,721



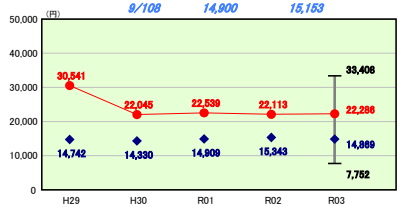
労働費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
52/108	742	333



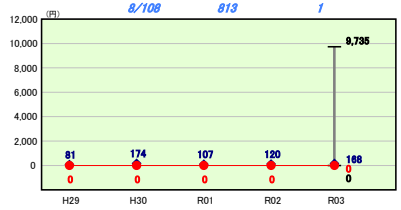
消防費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
9/108	14,900	15,153



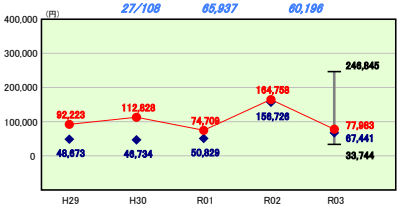
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
8/106	813	1



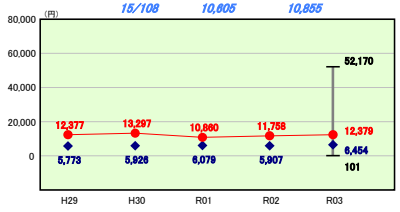
総務費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/108	65,937	60,196



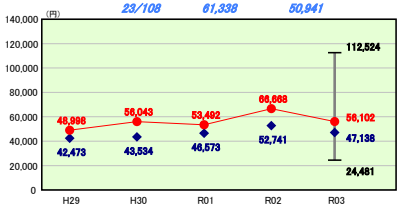
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
15/108	10,605	10,855



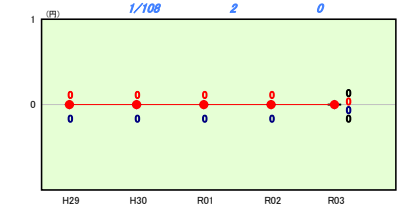
教育費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
23/108	61,338	50,941



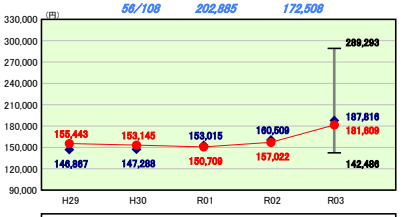
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
1/106	2	0



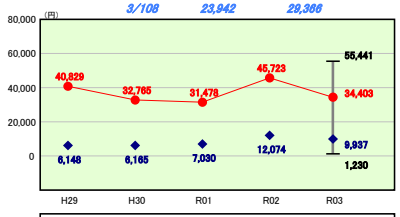
民生費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
58/108	202,885	172,508



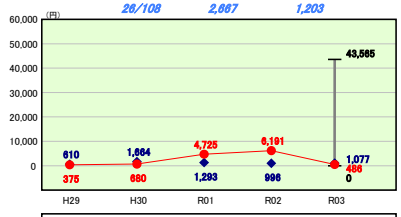
商工費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
3/108	23,942	28,366



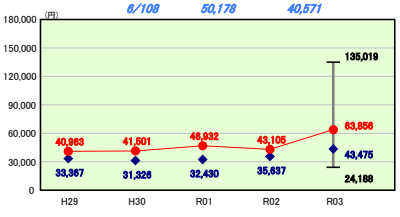
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
26/108	2,667	1,203



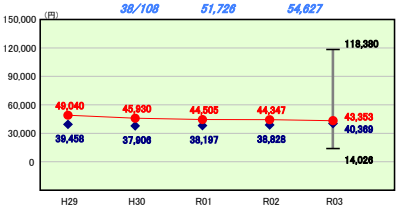
衛生費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
6/108	50,178	40,571



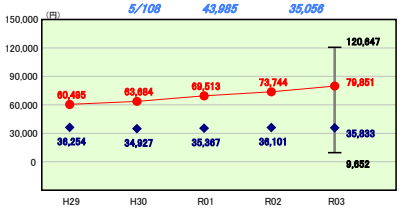
土木費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
38/108	51,726	54,627



公債費

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
5/108	43,985	35,056



目的別歳出の分析欄

総務費は、市民一人当たり77，983円と前年度と比較し86，775円の減となっている。令和3年度はふるさと日光応援事業費等の増がある一方で、新型コロナウイルス感染症対策のため特別定額給付金支給事業費等の減により大きく減となった。

商工費は、市民一人当たり34，403円と前年度と比較し11，320円の減となっているが、これは日光産業団地購入事業費の減によるところが大きく、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。これは中小企業の事業資金調達を容易にし、経営安定と振興を図るため金融対策に力を注いでいることや、観光客誘致のための様々なプロモーション事業に取り組んでいること、数多くの市営観光施設を所有し、その維持補修に多くの経費がかかることなどの理由が挙げられる。

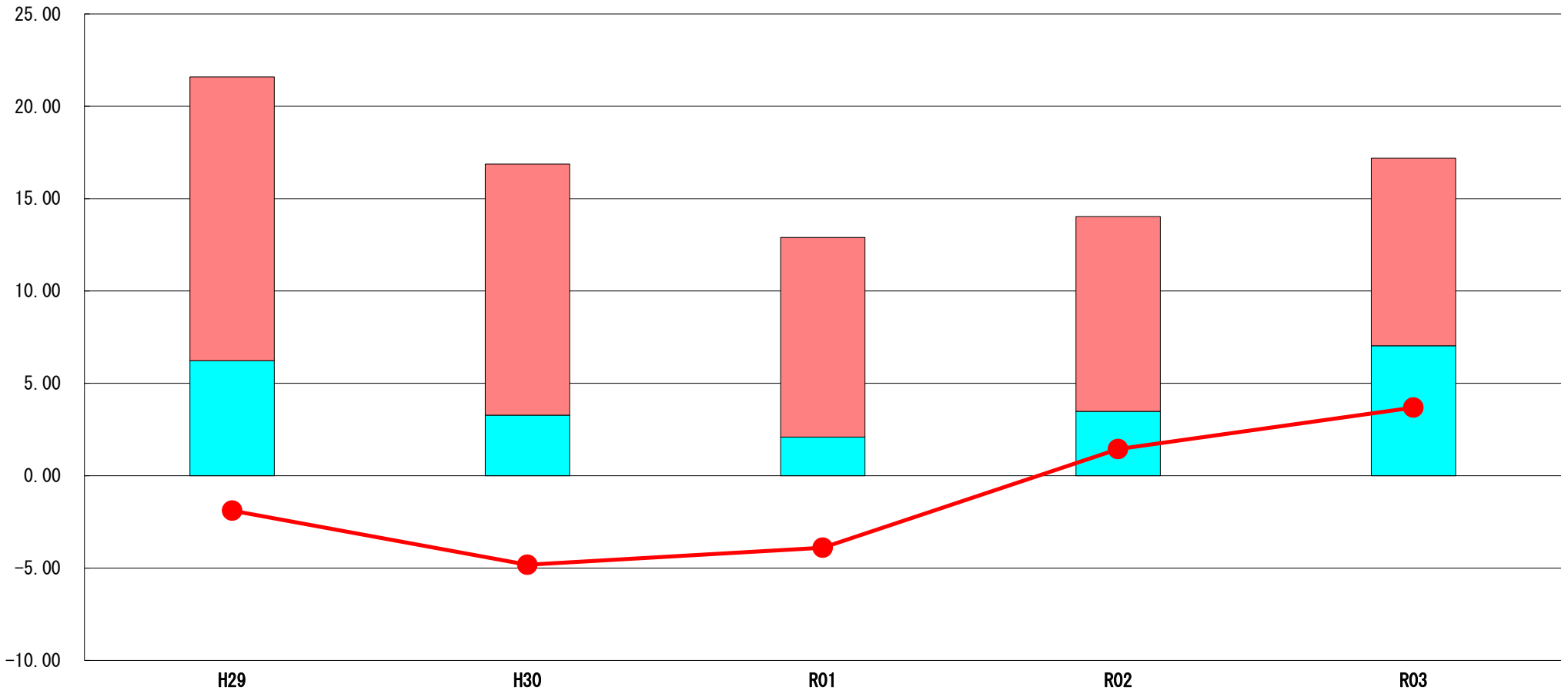
衛生費は、市民一人当たり63，856円と前年度と比較し20，751円の増となっている。令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業費に加えてリサイクルセンター整備事業費の増加により大きく増となった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高	15.36	13.59	10.81	10.55	10.16
実質収支額	6.23	3.28	2.09	3.48	7.04
実質単年度収支	▲ 1.89	▲ 4.82	▲ 3.90	1.44	3.69

分析欄

財政調整基金の残高については、平成２２年度に新規積立て（４００百万円）を行って以降、ほぼ横ばいで推移していたが、平成２８年度から令和元年度までは財源不足により毎年取崩しを行ってきた。令和３年度においては、令和２年度と同様に最終的な収支の状況から取崩しを取りやめたが、標準財政規模の増加により、前年度比０．３９ポイントの減となった。

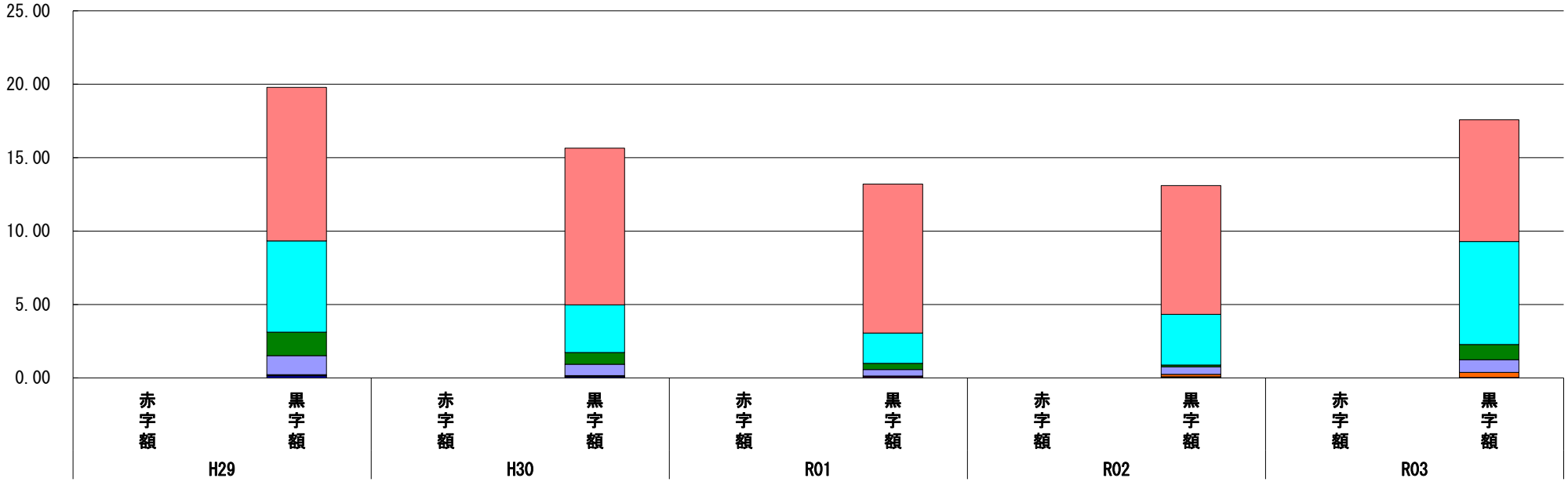
実質収支額及び実質単年度収支については、平成２６、２７年度は普通交付税や地方消費税交付金の増などにより改善傾向にあったが、平成２８年度に財政調整基金を取り崩して以降、悪化傾向に転じた。令和３年度においては、令和２年度と同様に市税の減収の一方で、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などの国からの補填措置や地方交付税交付金の増があったことなどから、実質収支の黒字幅が増加し、実質単年度収支も財政調整基金を取り崩しを取りやめたことで黒字に転じ、前年度と比べ改善されている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県日光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計	10.46	10.67	10.14	8.77	8.29
一般会計	6.21	3.25	2.07	3.45	7.01
介護保険事業特別会計	1.61	0.80	0.42	0.13	1.04
国民健康保険事業特別会計	1.29	0.77	0.44	0.51	0.87
下水道事業会計	－	－	－	0.16	0.34
診療所事業特別会計	0.02	0.03	0.01	0.01	0.03
銅山観光事業特別会計	0.05	0.03	0.10	0.04	0.00
温泉事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.14	0.09	0.01	0.01	0.00

分析欄

平成１９年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占めている。令和３年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。

しかし、平成２８年度以降、比率は悪化傾向にあり、交付税への依存が高いことや地方債の残高が多いことなど厳しい財政運営を迫られている。今後も、指標の動向などに注視しながら、財政の健全化を図っていく。

※令和３年度の「その他会計（黒字）」に含まれる会計
後期高齢者医療事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計

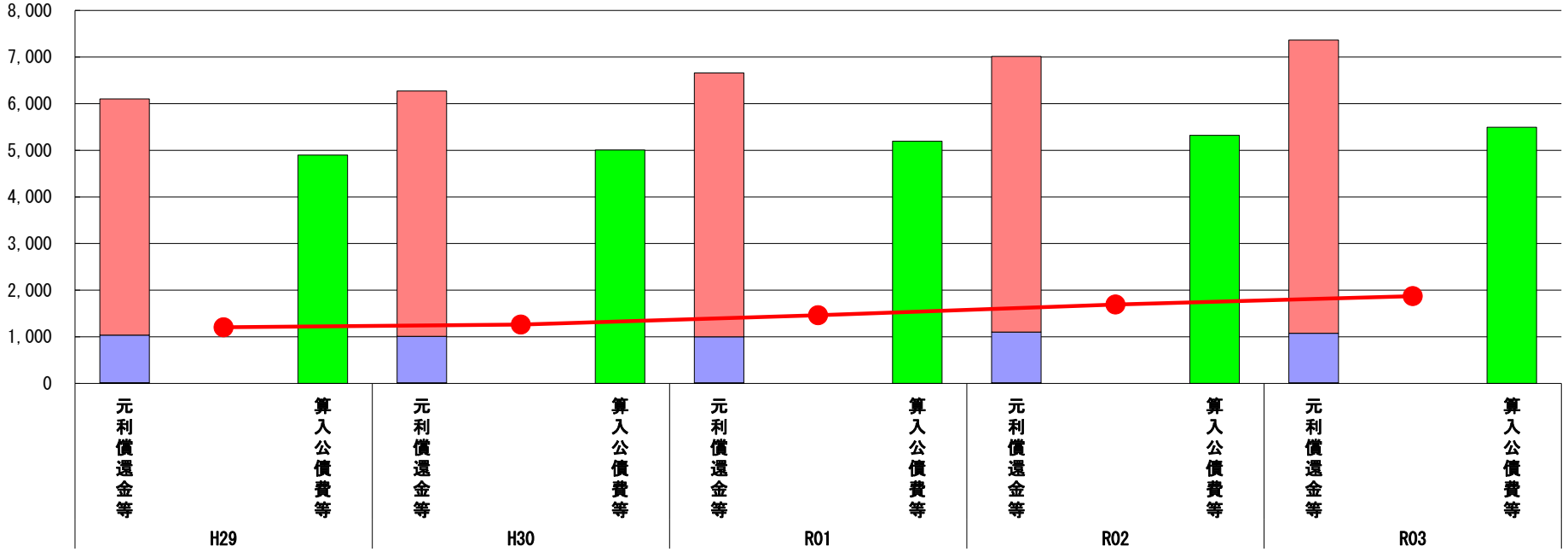
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	5,067	5,262	5,660	5,912	6,291
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,021	995	987	1,088	1,062
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	15	14	14	14	13
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,898	5,007	5,198	5,322	5,494
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,205	1,264	1,463	1,692	1,872

分析欄

令和３年度における実質公債費比率の分子は１，８７２百万円となっている。元利償還金等(A)においては、地方道路等整備事業債などの償還終了がある一方、合併特例債や緊急防災・減災事業債の増などにより、全体で元利償還金が３７９百万円の増加となった。また、分流式下水道に要する経費などで下水道事業に係る繰入金が減したものの、全体で増額となった。一方、元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債や過疎対策事業債、臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、実質公債費比率の分子は前年度より１８０百万円の増となっている。

今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、地方債残高に注視しながら公債費と新規発行額の均衡を図りつつ、交付税措置のある市債を計画的に活用して適正な財政運営に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし

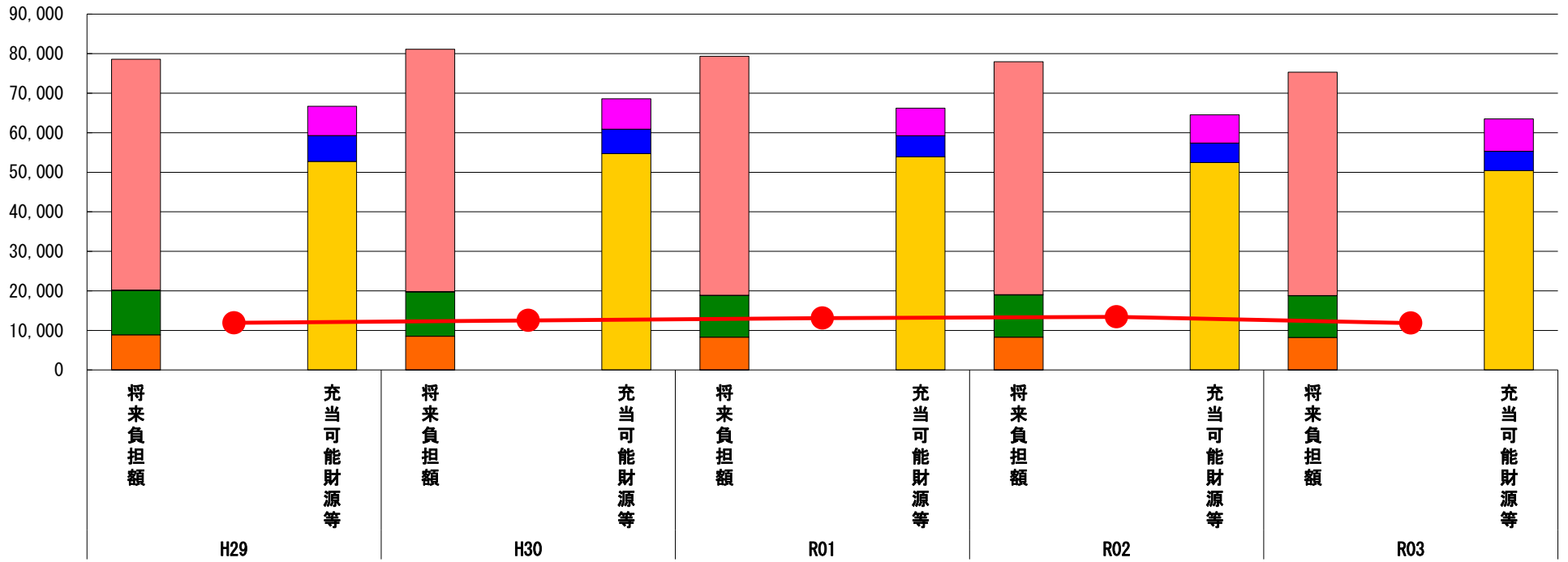
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	58,419	61,275	60,437	58,890	56,506
	債務負担行為に基づく支出予定額	114	100	86	74	60
	公営企業債等繰入見込額	11,193	11,197	10,547	10,709	10,546
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	8,850	8,512	8,252	8,254	8,184
	設立法人等の負債額等負担見込額	30	23	22	21	26
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	7,443	7,692	6,993	7,136	8,191
	充当可能特定歳入	6,519	6,164	5,330	4,936	4,856
	基準財政需要額算入見込額	52,743	54,724	53,911	52,459	50,432
(A)－(B)	将来負担比率の分子	11,903	12,527	13,111	13,417	11,843

分析欄

令和２年度における将来負担比率の分子は１１，８４３百万円となっている。将来負担額(A)においては、一般廃棄物処理事業債、地域活性化事業債などの新たな発行はあるものの、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進んだことにより現在高は減少し、全体で２，６２６百万円の減となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、財政調整基金や減債基金の取り崩しを行わず減債基金等の積み立てを行ったため充当可能基金は増となったが、公営住宅使用料などの充当可能特定収入が減少し、市債残高の減少に伴い交付税算入額も減少することから、全体で１，０５２百万円の減となった。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より１，５７４百万円の減となっている。

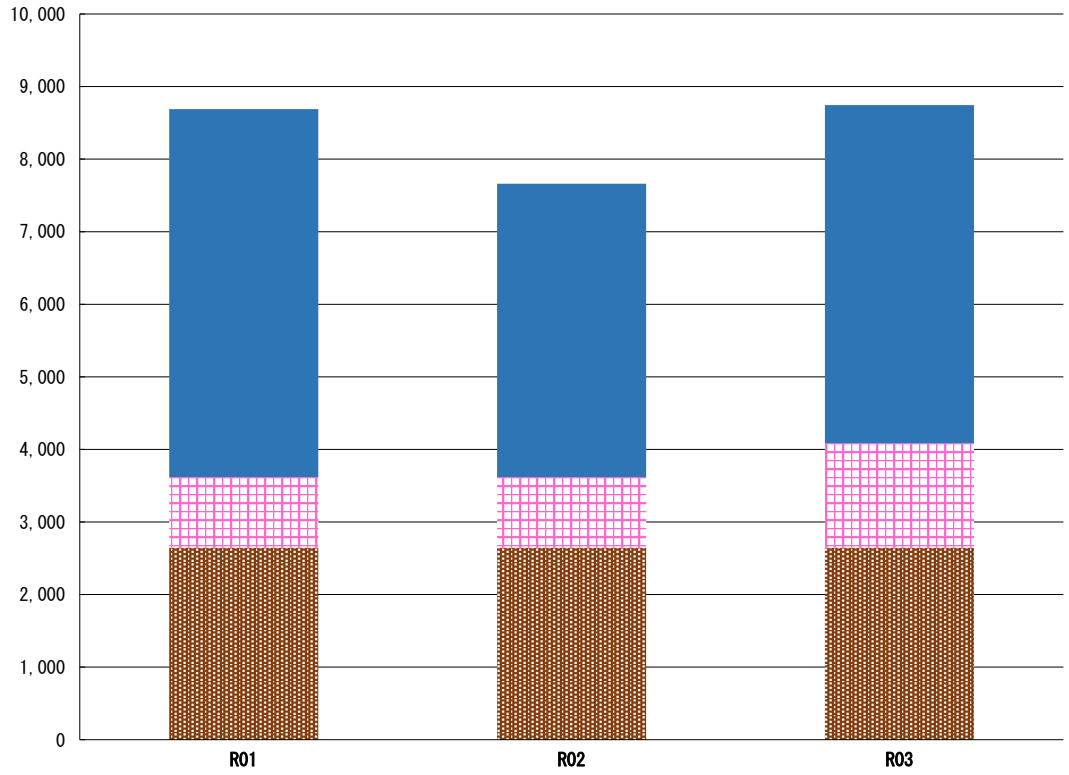
今後も地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和3年度	栃木県日光市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R01	R02	R03
財政調整基金	2,648	2,648	2,648
減債基金	970	970	1,435
その他特定目的基金	5,071	4,043	4,661
合併振興基金	3,081	1,981	1,986
ふるさと日光応援基金	305	351	661
庁舎整備基金	507	491	491
高齢者福祉基金	499	459	459
地域医療整備基金	273	273	273
基金残高合計	8,689	7,662	8,745

基金全体

（増減理由）
・ふるさとの振興のための事業に充てるため「ふるさと日光応援基金」から３３３百万円、リサイクルセンター整備事業の財源に充てるため「ごみ減量化等推進基金」から７０百万円などを取り崩した一方で、普通交付税に算入された臨時財政対策債償還基金費相当額の減債基金への積み立てや、一般寄附、預金利子及び債券運用よる運用益等を各基金に積み立てた結果、基金全体として１，０８３百万円の増となった。

（今後の方針）
・市町村合併による財政措置が終了し、今後来たるべき人口減少による市税の減収や公共施設の老朽化に伴う大規模事業に備えつつ、行政サービスの水準を維持し、持続可能な行政運営を行うため、「日光市長期財政の収支見通し」（令和３年１０月改定）に基づく財政健全化の取組みを着実に実施し、「第２次日光市総合計画後期基本計画」の目標とした財政調整基金残高１５億円以上（標準財政規模の５%）を毎年度確保していく。

財政調整基金

（増減理由）
・新型コロナウイルス感染症拡大による経常的な事業の実施見送りや、コロナ対策の国庫支出金の増加、地方交付税交付金の増加などの要因により収支が改善し、最終的な収支の状況から取り崩しを取りやめ、預金利子の積立てを行った。

（今後の方針）
・後年度の財源不足や災害等の緊急事態に備えるため、中長期の財政見通しに基づき計画的に基金残高を管理していく。

減債基金

（増減理由）
・新型コロナウイルス感染症拡大による経常的な事業の実施見送りや、コロナ対策の国庫支出金の増加、地方交付税交付金の増加などの要因により収支が改善し、最終的な収支の状況から取り崩しを取りやめ、預金利子の積立てを行った。

（今後の方針）
・庁舎整備事業など大型施設整備の財源として多額の合併特例事業債を発行したことから、公債費はしばらく高止まりすることが予想され、これに備えて積立てを行ってきた。今後の公債費の財政負担を考慮し、「減債基金」の有効活用を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・合併振興基金：市民の連帯の強化、地域振興並びに公共施設の適正配置及び長寿命化に関する事業の推進
・ふるさと日光応援基金：日光市をふるさととして応援しようとする個人又は法人その他の団体からの寄附金の適正な管理
・庁舎整備基金：庁舎の整備に関する事業
・高齢者福祉基金：高齢者の福祉施策の推進に資する事業
・地域医療整備基金：市内における産科又は小児科の医療施設又は設備の整備等、地域における医療体制の充実を図るための事業

（増減理由）
・合併振興基金：預金及び国債等運用の利子３百万円及び発行差益百万円の積み立てによる増加
・ふるさと日光応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品取扱事業者数を充実したことに伴う寄附金の増加
・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：預金利子及び寄付金３百万円のほか、普通交付税に算入された臨時経済対策費相当額として２２３百万円の積み立てによる増加

（今後の方針）
・合併振興基金：公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の統廃合や長寿命化事業の実施などに伴い、今後も減少が見込まれる。
・ふるさと日光応援基金：令和４年度ふるさと寄附金の返戻事業に充てるため、６２９百万円の取り崩しが見込まれる。
・庁舎整備基金：老朽化した庁舎の整備等の実施に伴い、今後も減少が見込まれる。
・高齢者福祉基金：高齢者福祉施設等の整備・改修に伴い、今後も減少が見込まれる。
・地域医療整備基金：令和２年度末時点において、産科又は小児科の医療施設・設備の整備予定は無いため、増減は無い見込み。